

2 学校教育課 (9事業)

事務事業名	ページ
学力向上推進事業	11
体力向上推進事業	12
国際理解教育推進事業	13
生徒指導推進事業	14
特別支援教育推進事業	15

事務事業名	ページ
開かれた学校づくり推進事業	16
人材育成事業	17
安芸高田協育推進事業	18
幼稚園管理運営事業	19

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 学力向上推進事業		総括	配置基準に基づき、小中学校へ学習補助員等を配置し、授業における担任補助や放課後の学習支援など、きめ細やかな指導体制の充実に努めた。 児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証、その改善を図るとともに、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てることを目的として、全国学力・学習状況調査、広島県「基礎・基本」定着状況調査、市総合学力調査を実施した。 広島県教育委員会の事業を受託し、教育の充実や教員の資質・能力の向上を図る取組を実施した。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像 I 人が集い育つまちづくりへの挑戦 施策目標 07 生きる力を育む教育の充実 具体的施策 24 確かな学力の向上		
	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課		

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	賃金	7,508	7,000	6,801	臨時職員(学校事務補助2名・学校事務1名・養護教諭1名)賃金
	報酬	6,129	6,129	6,101	学習補助員・ICT支援員報酬等
	委託料	2,700	3,192	2,795	市総合学力調査委託料・英語学力調査委託料等
	需用費	624	1,761	1,756	小学校道徳指導書・小学校英語辞書購入費等
	その他	2,797	4,540	4,171	英語教育指導謝礼・旅費・備品(小学校道徳DVD)購入費・役務費(英検公費負担)
	計	19,758	22,622	21,624	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	624	625	625	「学びの変革」パイロット校事業等委託金
	起債				
	その他	1,833	4,016	2,979	基金繰入金
	一般財源	17,301	17,981	18,020	
計	19,758	22,622	21,624		
人件費	人件費(時間外手当除く)		12,275		
	時間外勤務手当		304		
	計		12,579		
事業費計(人件費含む)			34,203	従事正職員数 1.4 人	

平成29年度実施内容
(1) 学習補助員・ICT支援員等配置事業(決算額6,101千円) ・学習補助員等2名分の報酬及び費用弁償 ・ICT支援員を関係校に派遣し、ICT機器の基本的な操作や効果的な活用について支援を行った。
(2) 学校事務補助員配置事業(決算額6,801千円) ・関係校に事務補助員2名を配置し、事務の迅速化を図った。 ・県費本務者未配置の学校事務職員1名・養護教諭1名を市費で配属した。
(3) 児童生徒学力調査事業(決算額2,964千円) ・広島県「基礎・基本」定着状況調査の実施(対象:小5、中2) ・全国学力・学習状況調査の実施(対象:小6、中3) ・市総合学力調査の実施(対象:小1~6、中1・2) ・小学校英語学力調査の実施(対象:小5・6)
(4) 「学びの変革」パイロット校事業【県費委託事業】H27~H29(決算額625千円) ・広島版「学びの変革」アクションプランに基づく新たな教育を創造するため、パイロット校(美土里小学校)において「課題発見・解決学習」に関するカリキュラム等を研究開発するとともに、「学びの変革」を推進する中核教員を養成して普及を進め、実践指定校(美土里中学校・小田東小学校)において、小中学校における児童生徒の主体的な学びの促進と教員の資質・能力の向上を図る取組の還元を行った。
(5) 英検公費負担事業(決算額1,696千円) ・市内中学校生徒年1回公費負担による英検受検を行った。 ・中学生英検3級以上の取得割合が、16.7%から39.8%と大幅に上昇した。
(6) 学校教育推進アドバイザーの活用(決算額761千円) ・教員の外国語教育の指導力向上を図るための外国語教育充実プロジェクトを立ち上げ、学校教育推進アドバイザーを小学校に各2回、中学校に各3回訪問し、指導を行った。

平成29年度成果と課題
(成果) □生徒の英語教育への興味関心を図るため実施した中学生の英検公費負担事業により、英検の受検機会を設けた結果、英検3級以上の取得割合が大きく向上した。 □教員の指導力向上の取組として、各小中学校に外国語教育のためのアドバイザーを派遣した。 □ICT支援員を学校に派遣し、ICT機器の基本的な操作や効果的な活用についての支援を行った。 □「学びの変革」パイロット校事業の取組により、児童生徒の「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を促進した。
(課題) ■「安芸高田市学力向上戦略」に基づき、授業改善等、児童生徒に確かな学力を定着させる取組をさらに推進する必要がある。 ■学力調査の結果、基礎的・基本的な学力は概ね定着している一方、応用・活用する力に課題が見られる。

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値		H29実績値	
			計画	実績	計画	実績
活動指標	学習補助員等配置人数		7人	2人		
	学力調査受検児童生徒数		2,715人	2,923人		
成果指標	基礎学力が定着している児童の割合(小学校)		85.0%	83.0%		
	基礎学力が定着している生徒の割合(中学校)		80.0%	73.2%		

項目	分析	分析理由
妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
効率性(コストについて)	現状が最適である	学校事務補助員等の配置について変更を行った。
有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	基礎学力が定着している児童生徒割合について、小中学校ともわずかに達成出来なかった。
市民参画	市民が参加できた	学校運営に対する協力・支援で市民の参画を得ている。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	体力向上推進事業		総括	運動部活動の活性化を図るとともに、安芸高田市中学校体育連盟の活動を支援し、中学校体育の振興と生徒の体力向上を図った。 基本的な全身運動と柔軟性の定着のため、ラジオ体操指導を推進した。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	07 生きる力を育む教育の充実			
		具体的施策	25 健やかな体の育成			
担当部課	教育委員会事務局 学校教育課					

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	1,688	2,888	2,498	中体連補助金、中体連負担金、中体連選手派遣助成金等
	報償費	110	110	101	ラジオ体操指導者謝礼
	その他				
	計	1,798	2,998	2,599	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	1,798	2,998	2,599	
計	1,798	2,998	2,599		
人件費	人件費 (時間外手当除く)		2,630		
	時間外勤務手当		65		
	計		2,695		
事業費計 (人件費含む)			5,294	従事正職員数 0.3 人	

実施内容	平成29年度実施内容	成果と課題	平成29年度成果と課題																		
実施内容	<p>平成29年度実施内容</p> <p>(1) ラジオ体操指導者派遣事業 (決算額101千円) ・ラジオ体操1級指導士を小中学校に派遣し、ラジオ体操の指導を行った。(15校 26回実施)</p> <p>(2) 負担金、補助金 (決算額2,498千円) ・学童水泳記録会負担金 ・中学校体育連盟参加負担金 ・中学校体育連盟大会選手派遣費助成 ・中学校体育連盟補助金</p>	成果と課題	<p>(成果)</p> <p>□第4回全国小学校ラジオ体操コンクールにおいて、5校8チームが入賞した。 □「体力・運動能力調査」の結果、小中学校ともに、ほとんどの学年で体力合計点が県平均を上回った。 □学校教育法施行規則の改正による「部活動指導員」の配置を決定した。</p> <p>(課題)</p> <p>■「体力・運動能力調査」の結果、小学校児童は「長座体前屈」「上体そらし」、中学校生徒は「長座体前屈」、「50m走」において特に課題が見られた。体力づくり改善計画を策定し、各学校で具体的に取組を進める。</p>																		
活動・成果指標			<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H29計画値</th> <th>H29実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>ラジオ体操指導者招聘校数</td> <td>19校</td> <td>15校</td> </tr> <tr> <td>生徒一人当たり中体連経費</td> <td>2,770円</td> <td>3,684円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>原簿における県平均を超える項目数の割合 (小学校)</td> <td>90%</td> <td>76.0%</td> </tr> <tr> <td>原簿における県平均を超える項目数の割合 (中学校)</td> <td>85%</td> <td>66.7%</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	活動指標	ラジオ体操指導者招聘校数	19校	15校	生徒一人当たり中体連経費	2,770円	3,684円	成果指標	原簿における県平均を超える項目数の割合 (小学校)	90%	76.0%	原簿における県平均を超える項目数の割合 (中学校)	85%	66.7%
指標	指標名等	H29計画値	H29実績値																		
活動指標	ラジオ体操指導者招聘校数	19校	15校																		
	生徒一人当たり中体連経費	2,770円	3,684円																		
成果指標	原簿における県平均を超える項目数の割合 (小学校)	90%	76.0%																		
	原簿における県平均を超える項目数の割合 (中学校)	85%	66.7%																		

平成29年度 の分析	項目	分析	分析理由
平成29年度 の分析	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性 (コストについて)	現状が最適である	児童生徒の体力向上は基本的に体育授業、部活動で行う。
	有効性 (目標達成について)	目標を達成できなかった	小中学校とも目標を達成することが出来なかった。
	市民参画	市民が参加できた	中学校の部活動において外部指導者として参画。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		国際理解教育推進事業	総括	幼稚園、小中学校に外国語指導助手を派遣し、異文化理解を進めるとともに外国語活動、外国語科授業の充実を図った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	07 生きる力を育む教育の充実		
		具体的施策	27 国際教育の推進		
担当部課	教育委員会事務局 学校教育課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	17,928	17,928	17,928	外国人講師派遣業務委託料
	その他				
	計	17,928	17,928	17,928	
	財源内訳	国庫支出金			
県支出金					
起債					
その他		17,928	17,928	17,928	過疎地域自立促進基金
一般財源					
計	17,928	17,928	17,928		
人件費	人件費(時間外手当除く)		4,822		
	時間外勤務手当		119		
	計		4,941		
事業費計(人件費含む)			22,869	従事正職員数	0.55 人

平成29年度実施内容	平成29年度成果と課題																		
<p>外国語指導助手派遣事業(決算額17,928千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国語指導助手を市内小中学校及び幼稚園に派遣(4名)し、小学校5・6年生及び中学校は週1回、小学校1~4年生及び幼稚園は2週間に1回、外国語活動と外国語科において担当教員の指導を補助した。 	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □ALT(外国語指導助手)の活用が定着しており、すべての児童生徒が異なる文化や言語を持つ人とのコミュニケーションを図る機会を得ることが出来ている。 □学習指導要領改訂に向け、小学校外国語担当教員研修を昨年度に引き続き実施した。 □市内中学生への英検公費負担事業を新規で開始し、中学校3学年時の英検3級以上の取得率が昨年度に比べ大幅に上昇した。 □小学6年生について新たに英語検定を公費負担で行った。 □ALTについては、H30年度より委託契約から派遣契約への変更を行った。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■小学校では、外国語教育の拡充に伴い年間授業時数が増加するため時間割等の工夫が必要となる。 																		
実施内容	成果と課題																		
活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H29計画値</th> <th>H29実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>外国語指導助手派遣校数</td> <td>21校</td> <td>21校</td> </tr> <tr> <td>外国語指導助手1名当たりコスト</td> <td>5,300千円</td> <td>5,717千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>基礎学力が定着している生徒割合(中学校)</td> <td>80%</td> <td>73.2%</td> </tr> <tr> <td>英検3級以上取得の生徒割合</td> <td>25%</td> <td>39.8%</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	活動指標	外国語指導助手派遣校数	21校	21校	外国語指導助手1名当たりコスト	5,300千円	5,717千円	成果指標	基礎学力が定着している生徒割合(中学校)	80%	73.2%	英検3級以上取得の生徒割合	25%	39.8%
指標	指標名等	H29計画値	H29実績値																
活動指標	外国語指導助手派遣校数	21校	21校																
	外国語指導助手1名当たりコスト	5,300千円	5,717千円																
成果指標	基礎学力が定着している生徒割合(中学校)	80%	73.2%																
	英検3級以上取得の生徒割合	25%	39.8%																

項目	分析	分析理由
妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
効率性(コストについて)	現状が最適である	長期契約(3年)により効率性と事業実施の安定性を確保している。
有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	基礎学力の定着割合は未達成、英検3級の取得率は大きく上昇。
市民参画	市民の参加が可能である	国際理解という観点では市内に住む外国籍の方との交流も可能。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	生徒指導推進事業		総括	適応指導教室「あすなろ学級」を運営し、不登校児童生徒の学校復帰や社会的自立に向けて支援を行った。 家庭教育支援員を配置し、小中学校及び保護者への教育相談を実施し、不登校や問題行動等の未然防止、早期対応を図った。 安芸高田市いじめ防止基本方針に基づき、いじめの早期発見及び対応のための対策を講じた。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	O7 生きる力を育む教育の充実			
		具体的施策	28 生徒指導の推進			
担当部課	教育委員会事務局 学校教育課					

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報酬	5,761	5,761	5,519	適応指導教室所長、指導員、家庭教育支援員報酬等
	需用費	408	408	397	適応指導教室光熱水費、消耗品費、燃料費等
	委託料	122	122	122	適応指導教室浄化槽管理等
	役務費	173	173	110	適応指導教室電話料、浄化槽検査料等
	その他	484	428	181	適応指導教室旅費、生徒指導対応謝礼、事務機器借上料等
	計	6,948	6,892	6,329	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	6,948	6,892	6,329	
計	6,948	6,892	6,329		
人件費	人件費(時間外手当除く)		8,768		
	時間外勤務手当		217		
	計		8,985		
事業費計(人件費含む)			15,314	従事正職員数	1 人

平成29年度実施内容	平成29年度成果と課題																					
<p>(1) 適応指導教室運営事業(決算額4,502千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 適応指導教室所長、指導員の報酬及び費用弁償 運営に係る経常経費 不登校児童生徒の学校復帰や社会的自立に向けて環境づくりを行い学校及び保護者、児童生徒の支援を行った。 <p>(2) 家庭教育支援員配置事業(決算額1,015千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 家庭教育支援員の報酬及び費用弁償 学校及び保護者への教育相談を実施することで、状況を把握し早期の対応を行うことが出来た。 <p>(3) いじめ問題対策事業(決算額92千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> いじめ問題対策委員会に係る委員報酬及び費用弁償 <p>(4) 生徒指導推進事業(決算額95千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 生徒指導に係る研修講師謝礼等 	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係団体と連携し、「携帯電話の問題から子どもを守ろう運動・STOP9」の取組を継続した。 不登校児童生徒数が減少傾向にある。引き続き、適応指導教室等と連携しながら取組を進めて行く。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市教委、適応指導教室、家庭、学校等の連携を継続するとともに、学校における生徒指導力の向上を図るための助言、指導等の支援が必要である。 生徒指導上の諸問題に対する対応をはじめとして、学校の組織的な対応をさらに推進する必要がある。 																					
実施内容	成果と課題																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H29計画値</th> <th>H29実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td rowspan="2">家庭教育支援の相談件数</td> <td></td> <td>400回</td> <td>360回</td> </tr> <tr> <td>いじめ問題関連組織会議開催回数</td> <td>4回</td> <td>3回</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td rowspan="2">不登校児童数の割合(小中学校)</td> <td></td> <td>0.4%以下</td> <td>0.15%</td> </tr> <tr> <td>不登校生徒数の割合(中学校)</td> <td>2.0%以下</td> <td>2.50%</td> </tr> </tbody> </table>		活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	活動指標	家庭教育支援の相談件数		400回	360回	いじめ問題関連組織会議開催回数	4回	3回	成果指標	不登校児童数の割合(小中学校)		0.4%以下	0.15%	不登校生徒数の割合(中学校)	2.0%以下	2.50%
活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値																		
活動指標	家庭教育支援の相談件数		400回	360回																		
		いじめ問題関連組織会議開催回数	4回	3回																		
成果指標	不登校児童数の割合(小中学校)		0.4%以下	0.15%																		
		不登校生徒数の割合(中学校)	2.0%以下	2.50%																		

項目	分析	分析理由
妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
効率性(コストについて)	現状が最適である	適応指導教室は旧学校校舎を活用しており維持管理経費も少ない。
有効性(目標達成について)	目標を達成できた	不登校児童生徒数の割合は小中学校ともに達成した。
市民参画	市民が参加できた	地域住民の見守り活動やPTAの協力など。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 特別支援教育推進事業		総括	配置基準に基づき、小中学校へ教育介助員を配置し、学習や生活の面で特別な支援を要する児童生徒の個々の実態に応じた教育支援ができる指導体制の充実を図った。 教育支援委員会（平成28年4月、「就学指導委員会」から名称変更。）において、専門的な見地から児童生徒個々の就学について協議し、障害の実態に応じた適正な就学を支援した。 「通級による指導」を実施し、障害の実態に応じた「多様な学びの場」の提供に努めた。 ※通級による指導（通級指導教室による指導） 通常の学級に在籍する障害のある児童生徒に対し、障害の実態に応じて週に教時間単位で、学習上又は生活上の困難の改善・克服に役立つ指導を行う形態。
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像 I 人が集い育つまちづくりへの挑戦 施策目標 07 生きる力を育む教育の充実 具体的施策 29 特別支援教育の充実		
	担当部署	教育委員会事務局 学校教育課		

項目（千円）	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報酬	31,433	27,533	27,021	教育介助員報酬等
	需用費	585	735	676	特別支援学級教科書、指導書、教材等
	報償費	460	460	331	講師謝礼等
	負担金補助及び交付金	117	117	113	連盟負担金等
	その他	70	70	3	教育介助員費用弁償・備品購入費
	計	32,665	28,915	28,144	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	32,665	28,915	28,144	
計	32,665	28,915	28,144		
人件費	人件費（時間外手当除く）		5,699		
	時間外勤務手当		141		
	計		5,840		
事業費計（人件費含む）			33,984	従事正職員数	0.65 人

平成29年度実施内容	平成29年度成果と課題																		
<p>(1) 教育介助員配置事業（決算額27,166千円） ・教育介助員16人の報酬及び費用弁償</p> <p>(2) 特別支援教育に係る専門家派遣事業（決算額331千円） ・大学教授等の専門家を、特別な支援を要する児童生徒が在籍する学校に派遣し、児童生徒や教員への教育相談を行った。 ・各学校の実態やニーズ、障害の特性に応じた適切な指導支援について、研修を行った。</p>	<p>(成果)</p> <p>□小学校においては、「通級による指導」実施校が5校となり、「多様な学びの場」を提供する取組が定着傾向にある。 □中学校における「通級による指導」の実施校が2校となり、指導体制の確立を図った。 □特別な支援を必要とする児童生徒の増加に伴い、教育支援委員会における審議時間確保のため、開催日数を3日間とした。</p> <p>(課題)</p> <p>■障害のある児童生徒一人一人の教育支援計画の作成率が低下している。教育支援計画の作成を推進し、一貫した指導・支援の充実を図る必要がある。</p>																		
実施内容	成果と課題																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標名等</th> <th>H29計画値</th> <th>H29実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>専門家の巡回相談回数</td> <td>60回</td> <td>60回</td> </tr> <tr> <td>教育介助員配置人数</td> <td>16人</td> <td>16人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>「通級による指導」実施校数</td> <td>6校</td> <td>7校</td> </tr> <tr> <td>個別の教育支援計画作成率</td> <td>92.50%</td> <td>73.90%</td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	活動指標	専門家の巡回相談回数	60回	60回	教育介助員配置人数	16人	16人	成果指標	「通級による指導」実施校数	6校	7校	個別の教育支援計画作成率	92.50%	73.90%
活動・成果指標	指標名等	H29計画値	H29実績値																
活動指標	専門家の巡回相談回数	60回	60回																
	教育介助員配置人数	16人	16人																
成果指標	「通級による指導」実施校数	6校	7校																
	個別の教育支援計画作成率	92.50%	73.90%																

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
効率性（コストについて）	現状が最適である	教育介助員の配置について基準を設けている。
有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	個別の教育支援計画の作成率は達成することが出来なかった。
市民参画	市民が参加できた	就学指導にあたっては保護者の理解、意見の反映が不可欠。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	開かれた学校づくり推進事業		総括	学校評議員を設置し、保護者や地域の方々の意見を幅広く聞き、学校・家庭・地域の連携と協力による、地域ぐるみでの教育活動の充実を図った。 学校関係者評価委員会を設置し、教員と地域住民、保護者が学校運営の現状と課題について共通理解をもち、互いに協力することで、教育の質の一層の向上を図った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I人が美しい育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	08 家庭・地域に信頼される学校づくり		
		具体的施策	30 開かれた学校づくりの推進		
担当部課	教育委員会事務局 学校教育課				

項目 (千円)	平成29年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	報酬	1,077	1,069	1,008	学校評議員報酬
	報償費	136	144	144	学校関係者評価委員謝礼
	その他				
	計	1,213	1,213	1,152	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	1,213	1,213	1,152	
計	1,213	1,213	1,152		
人件費	人件費(時間外手当除く)		1,315		
	時間外勤務手当		33		
	計		1,348		
事業費計(人件費含む)			2,500	従事正職員数	0.15 人

平成29年度実施内容	平成29年度成果と課題																							
(1) 学校評議員会の開催(幼稚園年2回、小中学校年3回/決算額1,008千円) (2) 学校関係者評価委員会の開催(幼稚園年2回、小中学校年3回/決算額144千円) (3) 学校からの学校だよりやホームページ等による情報発信	(成果) □市内小中学校が「学校だより」を定期的に発行することが出来た。 □教育委員会前の掲示板を「協育ギャラリー」として、小学校が輪番で児童の作品を展示し、学校における学習成果を公開することが出来た。また、あわせてホームページでも情報発信を行った。 □リーフレット「安芸高田協育の推進」について見直しを行い、保護者、関係団体等に配布し、教育委員会・学校の方針等をさらに理解していただく取組を継続している。 (課題) ■学校の教育活動をより理解していただくため、情報発信の方法について検討を行う必要がある。 ■教育関係者に本市の教育方針を理解していただくよう、「リーフレット」のさらなる活用の充実を図りたい。 ■成果指標としている「『学校へ行こう週間』の保護者・地域の参加者数」については、行事等の実施時期により実績値に多寡が生じる。																							
実施内容	成果と課題																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H29計画値</th> <th>H29実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>学校評価の実施</td> <td></td> <td>59回</td> <td>59回</td> </tr> <tr> <td>各校のHP等での公開</td> <td></td> <td>57回</td> <td>57回</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>小学校「学校へ行こう週間」保護者・地域参加者数</td> <td></td> <td>2,770人</td> <td>1,711人</td> </tr> <tr> <td>中学校「学校へ行こう週間」保護者・地域参加者数</td> <td></td> <td>1,492人</td> <td>1,220人</td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	活動指標	学校評価の実施		59回	59回	各校のHP等での公開		57回	57回	成果指標	小学校「学校へ行こう週間」保護者・地域参加者数		2,770人	1,711人	中学校「学校へ行こう週間」保護者・地域参加者数		1,492人	1,220人
活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値																				
活動指標	学校評価の実施		59回	59回																				
	各校のHP等での公開		57回	57回																				
成果指標	小学校「学校へ行こう週間」保護者・地域参加者数		2,770人	1,711人																				
	中学校「学校へ行こう週間」保護者・地域参加者数		1,492人	1,220人																				

項目	分析	分析理由
妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
効率性(コストについて)	現状が最適である	実施内容や回数等は妥当である。
有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	「学校へ行こう週間」参加者数について、小中学校とも未達成。
市民参画	市民が参加できた	学校評議員、学校関係者評価委員は、原則、地域住民である。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 人材育成事業		総括	教育研究団体への財政支援により、教育研究の促進を図った。 教職員の教育研究会・研修参加費を負担し、専門性の向上を図った。 市教委主催の管理職研修を定期的に開催し、市の教育方針の徹底、学校経営に対する指導を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標 08 家庭・地域に信頼される学校づくり		
		具体的施策 31 教職員の資質能力の向上		
担当部課	教育委員会事務局 学校教育課			

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	2,225	2,125	1,989	安芸高田教育推進会補助金、教育研究会、研修参加負担金
	報償費	15	15	12	外部講師招聘時旅費相当額謝礼
	需用費	15	15	10	参考図書費等
	その他				
	計	2,255	2,155	2,011	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	2,255	2,155	2,011	
計	2,255	2,155	2,011		
人件費	人件費(時間外手当除く)			6,138	
	時間外勤務手当			152	
	計			6,290	
事業費計(人件費含む)			8,301	従事正職員数 0.7 人	

平成29年度実施内容
(1) 管理職研修会の開催(決算額12千円) 管理職研修会を定期的に実施し、服務規律の確保及び人材育成に努めた。
(2) 安芸高田教育推進会への補助金支出及び活動への指導や支援(決算額364千円) 市内の全教職員が参加し、研究推進を進め、教職員の資質向上に努めた。
(3) 各教育研究会(県大会等)への負担金支出及び研究大会等への参加(決算額1,634千円)

平成29年度成果と課題
(成果) □管理職研修会のほか、生徒指導や特別支援教育などの担当教員を対象とした市教委主催研修会を実施し、人材育成に努めた。 □中学校における部活動休業日の設定し、教職員のワークライフバランスを推進を図った。 □安芸高田市学力向上戦略の策定を踏まえ、引き続き各学校の研究主任を対象とした市教委主催研修会を実施した。 □管理職を目指す教員や中堅教員の自主的な研修会の実施を引き続き支援した。
(課題) ■中学校における部活動について、部活動指導員の導入等を検討し、さらなる教職員のワークライフバランスを推進させることで、こどもたちと向き合う時間を確保し、活力ある学校づくりを促進する必要がある。 ■子供が育ち、教職員が育つ「安芸高田市の学校文化」のさらなる構築を目指す。

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標	管理職研修における外部講師の招聘		12回
管理職研修への参加率			99%	98%
成果指標	基礎学力が定着している生徒の割合(小学校)		85%	83.0%
	基礎学力が定着している生徒の割合(中学校)		80%	73.2%

項目	分析	分析理由
妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
効率性(コストについて)	現状が最適である	県の職員等、旅費負担のみの講師を多く活用している。
有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	基礎学力が定着している児童生徒割合について、小中学校ともわずかに達成出来なかった。
市民参画	市民が参加できた	研修講師に市民を活用した。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	安芸高田協育推進事業		総括	第2次安芸高田市教育振興基本計画の基本理念である「郷土（ふるさと）を想い 夢と志に向けて とともに学び続ける人づくり」を受け、「学校の宝、家庭の宝、地域の宝」を大切に、郷土に対する愛着と誇りを醸成する取組を行った。 人権教育や道徳教育の充実を図り、児童生徒の豊かな心を育む取組を推進した。 安芸高田少年自然の家「輝ら里」の廃止に伴い、市外の施設を利用した宿泊体験活動を推進した。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	08 家庭・地域に信頼される学校づくり		
		具体的施策	32 連携教育の充実		
担当部課	教育委員会事務局 学校教育課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	需用費	2,206	2,773	2,754	特色ある学校づくり事業に係る消耗品、副読本印刷費等
	報償費	2,917	2,821	2,115	特色ある学校づくり事業に係る講師謝礼等
	使用料及び賃借料	3,359	1,659	1,546	体験活動時バス借上料・会場借上料等
	委託料	724	724	724	特色ある学校づくり事業に係る体験活動委託料
	その他	450	1,024	943	通信運搬費、負担金等
	計	9,656	9,001	8,082	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	331	330	330	「道徳教育改善・充実」総合対策事業委託金
	起債				
	その他		200	200	雑入
	一般財源	9,325	8,471	7,552	
計	9,656	9,001	8,082		
人件費	人件費(時間外手当除く)		9,645		
	時間外勤務手当		239		
	計		9,884		
事業費計(人件費含む)			17,966	従事正職員数	1.1 人

実施内容	平成29年度実施内容	成果と課題	平成29年度成果と課題																		
実施内容	平成29年度実施内容 (1) 特色ある学校づくり推進事業 ・吉田幼稚園、小中学校の特色ある教育活動に係る経費 ・中学校区単位における小中連携教育に係る経費 ・郷土理解学習のための市民向け冊子作成に係る経費 (2) 集団宿泊体験活動 ・中学1年生による新入生宿泊体験活動 宿泊体験活動に係る経費 (3) 「山・海・島」体験活動推進事業 ・小学5年生を対象とした、3泊4日の宿泊体験活動 (4) 道徳教育改善・充実総合対策事業【県費委託事業】 (決算額330千円) ・道徳教育を推進するための実践研究を行い、教員の指導力の向上を図り、児童生徒のよりよい生き方を実践する力を育む道徳教育の推進を図った。(指定校：向原中学校)	成果と課題	(成果) □安芸高田少年自然の家「輝ら里」の廃止に伴い、集団宿泊体験活動実施施設について円滑な移行を図った。 □安芸高田少年自然の家「輝ら里」の廃止に伴う経費増加を最小限にするため、中学校区での合同実施、保護者負担の明確化、宿泊施設のバス利用を活用する等により、経費の削減を図った。 (課題) ■「郷土理解学習副読本」については、今後も活用事例の拡充を検討する。 ■集団宿泊体験活動の実施にあたっては、新学習指導要領や学校・学級の課題を踏まえたプログラムとなるよう、質の向上を図る必要がある。 ■気候条件、教職員の負担等を勘案し、実施時期・実施方法について検討を行う必要がある。																		
活動・成果指標		活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H29計画値</th> <th>H29実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>「山・海・島」体験活動推進事業実施校</td> <td>13校</td> <td>13校</td> </tr> <tr> <td>市民向け郷土理解学習冊子販売冊数</td> <td>50冊</td> <td>97冊</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>母来に夢や目標を持つ児童生徒の割合</td> <td>91.5%</td> <td>83.2%</td> </tr> <tr> <td>1ヶ月に1冊以上本を読む児童生徒の割合</td> <td>100%</td> <td>89.5%</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	活動指標	「山・海・島」体験活動推進事業実施校	13校	13校	市民向け郷土理解学習冊子販売冊数	50冊	97冊	成果指標	母来に夢や目標を持つ児童生徒の割合	91.5%	83.2%	1ヶ月に1冊以上本を読む児童生徒の割合	100%	89.5%
指標	指標名等	H29計画値	H29実績値																		
活動指標	「山・海・島」体験活動推進事業実施校	13校	13校																		
	市民向け郷土理解学習冊子販売冊数	50冊	97冊																		
成果指標	母来に夢や目標を持つ児童生徒の割合	91.5%	83.2%																		
	1ヶ月に1冊以上本を読む児童生徒の割合	100%	89.5%																		

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
平成29年度の分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	「特色」事業については予算の積算基準を設けた。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	月に1冊以上、本を読む児童生徒の割合を100%としたい。
	市民参画	市民が参加できた	郷土理解学習、特色ある教育活動に市民の参画を得ている。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 幼稚園管理運営事業		総括	幼稚園教育要領に基づき、幼児の心身の発達と幼稚園及び地域の実態を踏まえ教育課程を編成し、幼児教育を行った。 子育て支援の一環として、教育課程に係る教育時間の終了後、保護者が就労等で保育に関われない園児を対象に預り保育を行った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像 I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標 13 就学前教育の充実		
		具体的施策 52 学びの基盤づくりの推進 53 多様な保護者ニーズへの対応		
	担当部署 教育委員会事務局 学校教育課			

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	賃金	2,462	2,462	2,249	臨時教諭2名
	需用費	1,076	1,076	944	消耗品費、燃料費、光熱水費等
	工事請負費	0	800	788	エアコン設置業務
	使用料及び賃借料	508	508	464	行事に伴う自動車借上料等
	その他	887	887	736	一般備品等
	計	4,933	5,733	5,181	
財源内訳	国庫支出金	468	468	209	子ども子育て支援交付金
	県支出金	468	468	220	子ども子育て支援交付金
	起債				
	その他	2,004	1,828	1,831	保育料
	一般財源	1,993	2,969	2,921	
	計	4,933	5,733	5,181	
人件費	人件費(時間外手当除く)		27,619		
	時間外勤務手当		684		
	計		28,303		
事業費計(人件費含む)			33,484	従事正職員数 3.15 人	

平成29年度実施内容	平成29年度成果と課題
吉田幼稚園の管理、運営にかかる経費 ・園医3名報酬(決算額 250千円) ・臨時教諭2名賃金(決算額 2,249千円) ・光熱水費、燃料費(決算額 323千円) ・自動車借上料(決算額 345千円) ・施設管理等委託料(決算額 242千円)	(成果) □職員配置の見直しにより年中・年長クラス、それぞれ本務者(教諭)による担任が可能となり、安定した幼稚園教育を図ることが出来た。 □アンケートの結果、幼児教育の推進に対する保護者の満足度4段階中3.8と非常に高い。 (課題) ■園児数の減少が続いており、特色ある幼稚園教育を行うとともに、ホームページ等で周知を行い、情報発信していく必要がある。 ■将来的な「認定こども園」への移行を視野に、担当課と連携を図ることが必要。
実施内容	成果と課題

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
活動指標	未就園児園開放利用者数等のべ利用数		70世帯・700人	175世帯・208人
	預かり保育実施日数		230日	223日
成果指標	園の運営に対する保護者満足度(4段階)		2.9	3.8
	預かり保育利用者の満足度(4段階)		2.9	3.6

項目	分析	分析理由
妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
効率性(コストについて)	現状が最適である	職員配置の見直しを行った。
有効性(目標達成について)	目標を達成できた	保護者アンケートの結果、ほぼ肯定的回答であった。
市民参画	市民が参加できた	学校運営への参画、特色ある教育活動への参画。